平成１２年３月期　個別財務諸表の概要

平成12年５月23日

上場会社名　株式会社　静岡銀行
コード番号　８３５５
問合せ先　責任者役職名　経営企画部長
氏名　伊藤誠哉
決算取締役会開催日　平成12年5月23日
定時株主総会開催日　平成12年6月28日

上場取引所：　東証
本社所在都道府県：　静岡県
ＴＥＬ　(054) 261－3131（代）
中間配当制度の有無　有

１．１２年３月期の業績（平成１１年４月１日～平成１２年３月３１日）

（１）　経営成績　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
１２年３月期	236,217	(△ 6.2)	42,982	(39.8)	26,939	(68.2)
１１年３月期	251,937	(△17.2)	30,740	(△24.3)	16,020	(△ 2.3)

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
１２年３月期	34	14		-	5.4	81.8	6,578,141
１１年３月期	20	12		-	3.3	87.8	6,646,475

（注）①期中平均株式数　12年3月期　789,164,301株　11年3月期　796,419,433株
②会計処理の方法の変更　無
③経常収支率＝経常費用／経常収益×１００
④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（２）配当状況

	１株当たり年間配当金						配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
１２年３月期	6	００	3	００	3	００	4,717	17.5	0.9
１１年３月期	6	００	3	００	3	００	4,762	29.7	1.0

（注）12年3月期 期末配当金の内訳　記念配当　-円 - 銭　特別配当　- 円　- 銭

（３）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本		自己資本比率〔国際統一基準〕
	百万円	百万円	%	円	銭	%
１２年３月期	7,763,525	509,898	6.6	650	95	［速報値］ 13.90
１１年３月期	7,685,365	496,884	6.5	627	64	13.53

（注）期末発行済株式数　12年3月期 783,317,069株　11年３月期 791,674,069株

２．１３年３月期の業績予想（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金				
				中間		期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	142,000	13,000	9,500	3	００		-		-
通期	262,000	31,000	20,000		-	3	００	6	００

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　25 円 59 銭
（注）1株当たり予想当期純利益は12年4月末現在の発行済株式数781,438千株により算出しております。

第９４期末（平成１２年３月３１日現在）貸借対照表

株式会社　静 岡 銀 行
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	**617,128**	**預金**	**6,578,141**
現金	70,026	当座預金	233,741
預け金	547,101	普通預金	1,714,674
コールローン	**112,596**	貯蓄預金	183,535
買入手形	**120,300**	通知預金	66,824
買入金銭債権	**83,502**	定期預金	3,859,788
特定取引資産	**121,807**	定期積金	56,253
商品有価証券	19,593	その他の預金	463,323
金融派生商品	3,732	**譲渡性預金**	**114,496**
その他の特定取引資産	98,481	**コールマネー**	**285,912**
金銭の信託	**32,500**	**売渡手形**	**63,400**
有価証券	**1,359,566**	**特定取引負債**	**3,826**
国債	178,667	商品有価証券派生商品	2
地方債	63,621	金融派生商品	3,824
社債	431,601	**借用金**	**12,096**
株式	159,495	借入金	12,096
その他の証券	526,179	**外国為替**	**223**
貸出金	**5,141,923**	外国他店預り	0
割引手形	148,608	売渡外国為替	211
手形貸付	553,324	未払外国為替	11
証書貸付	3,236,570	**その他負債**	**89,612**
当座貸越	1,203,419	未払法人税等	13,305
外国為替	**7,021**	未払費用	20,040
外国他店預け	502	前受収益	3,774
買入外国為替	1,026	従業員預り金	4,243
取立外国為替	5,492	給付補てん備金	199
その他資産	**31,351**	その他の負債	48,049
前払費用	60	**退職給与引当金**	**14,681**
未収収益	19,160	**支払承諾**	**91,235**
先物取引差金勘定	275	**負債の部合計**	**7,253,627**
その他の資産	11,854	（資本の部）	
動産不動産	**87,489**		
土地建物動産	84,639	**資本金**	**90,845**
建設仮払金	540	**法定準備金**	**145,729**
保証金権利金	2,309	資本準備金	54,884
繰延税金資産	**38,734**	利益準備金	90,845
支払承諾見返	**91,235**	**剰余金**	**273,322**
貸倒引当金	**△ 81,620**	任意積立金	248,700
投資損失引当金	**△ 10**	特別積立金	248,700
		当期未処分利益	24,622
		当期純利益	26,939
		資本の部合計	**509,898**
資産の部合計	**7,763,525**	**負債及び資本の部合計**	**7,763,525**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第９４期 （平成１１年４月　１日から 平成１２年３月３１日まで） 損益計算書

株式会社 静 岡 銀 行

（単位：百万円）

科目	金額	
経常収益		**236,217**
資金運用収益	**184,539**	
貸出金利息	115,809	
有価証券利息配当金	45,326	
コールローン利息	2,798	
買入手形利息	3	
預け金利息	17,656	
金利スワップ受入利息	834	
その他の受入利息	2,110	
信託報酬	**1**	
役務取引等収益	**16,928**	
受入為替手数料	8,631	
その他の役務収益	8,296	
特定取引収益	**397**	
商品有価証券収益	261	
その他の特定取引収益	136	
その他業務収益	**12,402**	
外国為替売買益	1,463	
国債等債券売却益	10,727	
国債等債券償還益	208	
その他の業務収益	1	
その他経常収益	**21,949**	
株式等売却益	19,773	
金銭の信託運用益	508	
その他の経常収益	1,666	
経常費用		**193,235**
資金調達費用	**64,359**	
預金利息	35,690	
譲渡性預金利息	307	
コールマネー利息	3,877	
売渡手形利息	18	
借用金利息	368	
金利スワップ支払利息	8,027	
その他の支払利息	16,069	
役務取引等費用	**5,133**	
支払為替手数料	1,650	
その他の役務費用	3,483	
特定取引費用	**42**	
金融派生商品費用	42	
その他業務費用	**6,245**	
国債等債券売却損	2,601	
国債等債券償還損	3,632	
国債等債券償却	1	
その他の業務費用	10	
営業経費	**90,205**	
その他経常費用	**27,248**	
貸倒引当金繰入額	17,745	
貸出金償却	169	
株式等売却損	133	
株式等償却	7,662	
金銭の信託運用損	19	
その他の経常費用	1,517	
経常利益		**42,982**
特別利益		**3,231**
動産不動産処分益	3,226	
償却債権取立益	5	
証券取引責任準備金取崩額	0	
特別損失		**1,368**
動産不動産処分損	1,368	
税引前当期純利益		**44,845**
法人税、住民税及び事業税		**24,166**
法人税等調整額		**△ 6,260**
当期純利益		**26,939**
前期繰越利益		**9,193**
中間配当額		**2,367**
自己株式消却額		**9,143**
当期未処分利益		**24,622**

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第９４期利益処分案

株式会社　静　岡　銀　行
（単位：円）

科目	金額
当期未処分利益	24,622,902,494
利益処分額	23,858,675,265
配当金（１株につき３円）	2,349,936,819
役員賞与金	40,000,000
取締役賞与金	34,126,000
監査役賞与金	5,874,000
任意積立金	21,468,738,446
動産不動産圧縮積立金	1,357,781,999
特別償却準備金	110,956,447
株式消却積立金	20,000,000,000
次期繰越利益	764,227,229

（注）株式消却積立金は、利益による自己株式の取得及び消却のためのものであります。

重要な会計方針

株式会社 静 岡 銀 行

１．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

２．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 取引所の相場のある有価証券（外貨建債券を除く）の評価は、移動平均法による低価法（洗い替え方式）により行っております。

また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

３．減価償却の方法

(1) 動産不動産

建　物　　定率法を採用し、税法基準の１３０％の償却率による。
動　産　　定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他　　税法の定める方法による。

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づく定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理しておりましたが、当期から「研究開発費等に係る会計基準」（平成 10 年 3 月 13 日企業会計審議会）に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は 1,663 百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 1,620 百万円増加しております。

なお、当期前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

また、同報告では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされておりますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）によることとされておりますので、「その他資産」に計上しております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、海外子会社に対する出資に係る資産（ただし、外貨にて調達したものを除く）については取得時の為替相場によっております。

海外支店勘定については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権（正常先債権・要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第 55 条の 2 の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財産状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前期においては負債の部に掲記しておりました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）別紙様式が改正されたことに伴い、当期においては資産の部に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 81,620 百万円、負債の部は 81,620 百万円それぞれ減少しております。

なお、銀行業においては、財務諸表の資産の分類等は別記事業のため同施行規則に基づいて表示しております。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

1．子会社（銀行法第２条第８項に規定する子会社）の株式総額 4,646 百万円

2．株式には自己株式４百万円が含まれております。なお、商法第 210 条ノ２第２項第３号に定める自己株式はありません。

3．貸出金のうち、破綻先債権額は 31,629 百万円、延滞債権額は 123,121 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

なお、当期から、貸出金に準ずる未収利息のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先である債務者に対する貸出金の未収利息をすべて資産不計上としたため、延滞債権額には、従来の税法基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの 5,147 百万円、貸出条件緩和債権となるもの 44,879 百万円、貸出条件緩和債権及び延滞債権いずれにも該当しないもの 53,328 百万円が含まれております。

４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は363百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は18,449百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は173,564百万円であります。なお、３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
７．ローン・パーティシペーションで、平成７年６月１日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、151,621百万円であります。
８．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	297,650百万円
貸 出 金	14,098百万円
担保資産に対応する債務	
預　　金	208,420百万円
コールマネー	30,426百万円
売渡手形	63,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券144,045百万円及び譲渡性預け金6,581百万円を差し入れております。
また、子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保の差し入れはありません。

９．動産不動産の減価償却累計額	82,565百万円
１０．動産不動産の圧縮記帳額	13,303百万円

動産不動産の圧縮記帳は、従来、取得価額から税法基準による圧縮限度額を直接減額する方法により行っておりましたが、当期からは「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号）に基づき、利益処分により動産不動産圧縮積立金として積み立てる方法も適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、動産不動産は2,331百万円増加し、経常利益は107百万円減少する一方、税引前当期純利益は2,224百万円増加しております。

１１．会社が発行する株式の総数	2,477,784千株
発行済株式総数	783,317千株
１２．１株当たり純資産額	650円94銭

（損益計算書関係）

１．１株当たり当期純利益	34円13銭

（税効果会計関係）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,413百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,023百万円
減価償却損金算入限度超過額	3,870百万円
その他	6,445百万円
繰延税金資産合計	39,753百万円
繰延税金負債	
動産不動産圧縮積立金	△939百万円
その他	△79百万円
繰延税金負債合計	△1,019百万円
繰延税金資産の純額	38,734百万円

２．繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の変更
「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年４月１日東京都条例第145号)が平成12年３月30日に可決･成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同４月１日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より前期の41.12%から40.90%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は207百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科目	平成１１年度末	平成１０年度末	比較
（資産の部）			
現金預け金	617,128	599,741	17,386
コールローン	112,596	108,938	3,657
買入手形	120,300	-	120,300
買入金銭債権	83,502	120,162	△36,659
特定取引資産	121,807	155,032	△33,225
金銭の信託	32,500	61,008	△28,508
有価証券	1,359,566	1,227,851	131,715
貸出金	5,141,923	5,158,751	△16,828
外国為替	7,021	5,546	1,475
その他資産	31,351	28,648	2,703
動産不動産	87,489	85,921	1,568
繰延税金資産	38,734	32,474	6,260
支払承諾見返	91,235	101,286	△10,051
貸倒引当金	△81,620	-	△81,620
投資損失引当金	△10	-	△10
資産の部合計	7,763,525	7,685,365	78,160
（負債の部）			
預金	6,578,141	6,646,475	△68,333
譲渡性預金	114,496	104,672	9,824
コールマネー	285,912	55,292	230,619
売渡手形	63,400	-	63,400
特定取引負債	3,826	5,354	△1,527
借用金	12,096	12,630	△533
外国為替	223	258	△35
その他負債	89,612	180,901	△91,289
貸倒引当金	-	67,076	△67,076
退職給与引当金	14,681	14,532	149
特別法上の引当金	-	0	△0
支払承諾	91,235	101,286	△10,051
負債の部合計	7,253,627	7,188,481	65,146
（資本の部）			
資本金	90,845	90,845	-
法定準備金	145,729	145,729	-
剰余金	273,322	260,308	13,014
任意積立金	248,700	225,700	23,000
当期未処分利益	24,622	34,608	△9,985
当期純利益	26,939	16,020	10,919
資本の部合計	509,898	496,884	13,014
負債及び資本の部合計	7,763,525	7,685,365	78,160

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．当期における発行済株式数の増減内容
利益による自己株式消却に伴う発行済株式数の減少 8,357千株、取得価額総額9,143百万円

株式会社 静 岡 銀 行

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科　　目	平成11年度	平成10年度	比　較
経常収益	236,217	251,937	△15,720
資金運用収益	184,539	215,294	△30,755
（うち貸出金利息）	(115,809)	(123,481)	(△7,671)
（うち有価証券利息配当金）	(45,326)	(56,073)	(△10,747)
信託報酬	1	1	0
役務取引等収益	16,928	16,315	612
特定取引収益	397	1,204	△807
その他業務収益	12,402	8,742	3,659
その他経常収益	21,949	10,378	11,570
経常費用	193,235	221,197	△27,961
資金調達費用	64,359	93,117	△28,757
（うち預金利息）	(35,690)	(51,008)	(△15,317)
役務取引等費用	5,133	5,164	△30
特定取引費用	42	-	42
その他業務費用	6,245	7,261	△1,015
営業経費	90,205	89,442	763
その他経常費用	27,248	26,211	1,036
経常利益	42,982	30,740	12,241
特別利益	3,231	853	2,377
特別損失	1,368	1,511	△142
税引前当期純利益	44,845	30,083	14,762
法人税、住民税及び事業税	24,166	20,760	3,406
法人税等調整額	△6,260	△6,696	436
当期純利益	26,939	16,020	10,919
前期繰越利益	9,193	4,340	4,853
過年度税効果調整額	-	25,777	△25,777
中間配当額	2,367	2,387	△20
自己株式消却額	9,143	9,142	0
当期未処分利益	24,622	34,608	△9,985

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 静 岡 銀 行

比較利益処分計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成１１年度（利益処分案）	平成１０年度	比　　較
当期未処分利益	24,622	34,608	△9,985
利益処分額	23,858	25,414	△1,556
配当金	2,349	2,374	△25
	(1株につき 3円)	(1株につき 3円)	(1株につき - 円)
役員賞与金	40	40	-
取締役賞与金	34	34	△0
監査役賞与金	5	5	0
任意積立金	21,468	23,000	△1,531
動産不動産圧縮積立金	1,357	-	1,357
特別償却準備金	110	-	110
株式消却積立金	20,000	-	20,000
特別積立金	-	23,000	△23,000
次期繰越利益	764	9,193	△8,429

（注）１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
　　２．株式消却積立金は、利益による自己株式の取得及び消却のためのものであります。

有価証券の時価等

株式会社　静 岡 銀 行

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別		第　９４　期（平成12年３月31日現在）					第　９３　期（平成11年３月31日現在）				
		貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	67,579	74,562	6,983	6,983	-	75,418	86,442	11,023	11,023	-
	株式	148,941	393,113	244,171	244,186	14	138,932	341,609	202,677	202,691	14
	(うち自己株式)	(4)	(4)	(0)	(0)	(-)	(11)	(12)	(0)	(0)	(-)
	その他	85,911	84,583	△1,328	14	1,342	115,422	117,432	2,009	2,079	70
合計		302,432	552,259	249,826	251,183	1,357	329,773	545,484	215,710	215,795	84

（注）１．本表記載の有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

２．有価証券の「その他」は主として外国債券であります。

３．非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別		第　９４　期（平成12年３月31日現在）					第　９３　期（平成11年３月31日現在）				
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	494,852	513,837	18,984	19,280	295	570,664	609,900	39,236	39,308	72
	株式	4,685	7,726	3,041	3,825	784	7,001	5,681	△1,320	1,518	2,839
	その他	68,583	68,944	360	930	569	12,579	12,966	387	442	55
合計		568,122	590,508	22,386	24,036	1,649	590,245	628,549	38,303	41,270	2,967

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

また、国債、地方債、政府保証債については、公募・非公募、残存償還期間を問わず公募債券と同様の方法を適用して時価相当額を算定しております。

なお、上記の「その他」は、主として証券投資信託の受益証券であります。

４．本表及び上記（注）３．記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

５．時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別		第９４期（平成12年３月31日現在）	第９３期（平成11年３月31日現在）
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	52,388	14,077
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	63,269	61,477
	内国債以外の非上場債券	285,228	212,064
	非上場の関係会社株式	4,690	7,561
	クローズド期間中の投資信託受益証券	16,000	6,000
	MMF	51,073	-

６．特定取引勘定にて経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

金銭の信託の時価等

（金額単位：百万円）

種類 ＼ 期別	第　９４　期（平成12年３月31日現在）					第　９３　期（平成11年３月31日現在）				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	32,500	32,530	30	99	68	61,008	61,020	11	75	64

（注）　時価等の算定は、主として以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

１．上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

２．店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

なお、開示対象の非上場有価証券のうち公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

株式会社　静岡銀行

役員の異動

１．新任監査役候補

平成１２年６月２８日開催の株主総会において次のとおり選任の予定

非常勤監査役　　齋藤　安彦　　（弁護士）
（社外監査役）

２．退任予定監査役

平成１２年６月２８日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現　非常勤監査役　　池川　明雄
（社外監査役）